

地震保険・住宅に関する統計データ(大阪府)

地震保険地方(市、区等)別付帯率 2019年度

地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]
大阪府	66.5	住之江区	71.6	泉佐野市	66.2
大阪市	61.9	平野区	66.8	富田林市	70.9
北区	56.4	中央区	51.5	寝屋川市	70.2
都島区	65.1	堺市	69.3	河内長野市	70.6
福島区	65.0	堺区	66.3	松原市	67.5
此花区	71.8	中区	68.3	大東市	66.9
西区	57.5	東区	68.2	和泉市	72.6
港区	67.6	西区	67.8	箕面市	68.8
大正区	69.5	南区	75.3	柏原市	63.1
天王寺区	62.9	北区	68.4	羽曳野市	66.7
浪速区	49.3	美原区	75.5	門真市	66.6
西淀川区	69.2	岸和田市	70.4	摂津市	75.2
東淀川区	61.3	豊中市	68.8	高石市	68.6
東成区	59.5	東大阪市	65.0	藤井寺市	66.7
生野区	61.0	池田市	64.4	泉南市	69.8
旭区	64.4	吹田市	69.9	四條畷市	67.2
城東区	64.4	泉大津市	71.3	交野市	67.4
阿倍野区	64.2	高槻市	71.6	大阪狭山市	70.0
住吉区	64.0	貝塚市	71.9	阪南市	71.9
東住吉区	63.8	守口市	68.9	郡部	70.2
西成区	56.7	枚方市	68.2		
淀川区	60.0	茨木市	69.6		
鶴見区	67.2	八尾市	68.9	全国計	66.7

(注)「付帯率」は、当該年度中に契約された火災保険契約(住宅物件)に地震保険契約が付帯されている割合をいいます。

出典：損害保険料率算出機構

地震保険 都道府県別保有契約数推移

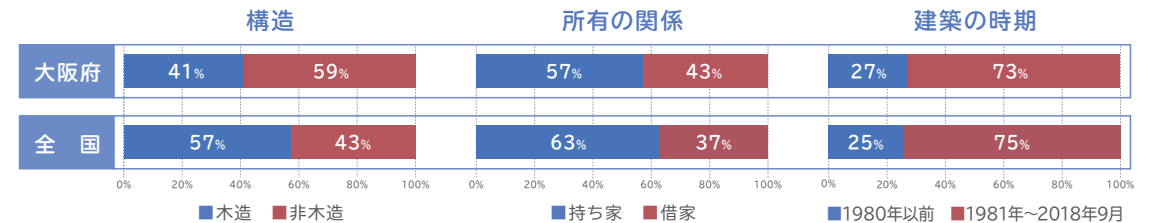
保有契約 件数	2015年度末 (件)	2016年度末 (件)	2017年度末 (件)	2018年度末 (件)	2019年度末	
					(件)	(対前年比)
大阪府	1,295,856	1,346,761	1,385,711	1,484,154	1,568,903	105.7%
全国	16,941,425	17,712,801	18,257,927	19,005,841	19,740,800	103.9%

出典：損害保険料率算出機構

都道府県別住宅統計、住宅の耐震化率

地域名	2020年 世帯数	総住宅数	構造		所有の関係		建築の時期	
			木造	非木造	持ち家	借家	1980年以前	1981年~2018年9月
大阪府	4,348,468	4,680,200	1,629,000	2,320,600	2,160,900	1,627,400	948,200	2,625,100
全国	59,071,519	62,407,400	30,546,900	23,069,400	32,801,500	19,064,700	12,011,400	36,896,700

【各区分の合計に対する割合】



出典：2018年住宅・土地統計調査(総務省統計局)
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(2020年1月1日現在)(総務省統計局)

住宅の耐震化率

大阪府	83%
全国	87%

出典：国土交通省HP

※都道府県の耐震化率の年次は2008年または2008年度末
(2008年住宅・土地統計調査をもとに国土交通省にて推計)。
※全国の耐震化率は2018年の推計値

【建物の耐震性能について】

建築基準法に基づく現行の耐震基準は、1981年6月1日に導入されました。阪神・淡路大震災では、1981年以前に建てられた建物に、大きな倒壊被害が発生しました。古い建物にお住まいの方は、建物が耐震基準を満たしていないケースがありますので、注意が必要です。「地震危険に関する消費者意識調査(損害保険料率算出機構 2015年3月)」によると、大地震が起きた場合の住居被害の可能性について、「ほとんど被害がないと思う」と回答した地震保険未加入者の45.7%が、「耐震性が充分高いこと」を理由に挙げています。しかし、平成28年熊本地震では、耐震基準を満たした建物でも大きく損壊したケースがあります。また、建物が無事でも家財には大きな損害が発生する可能性があります。新しい建物でも油断は禁物です。

【地震発生の可能性に対する意識】

「地震危険に関する消費者意識調査(損害保険料率算出機構 2015年3月)」によると、「近い将来、あなたが住んでいる地域で大地震が起きると思うか」という質問に対し、**大阪府では80.7%の方が「起きると思う」**または「もしかしたら起きると思う」と回答しています。巨大地震は日本全国どこでも発生する可能性があります。2016年は、それまで巨大地震が発生するとはあまり思われていなかった熊本で、震度7以上の大きな揺れに見舞われました。これまで地震が起きなかったからといって、今後も地震が起きない、あるいは起きたとしても大きな地震にはならないという保証はありません。

地震保険・住宅に関する統計データ(兵庫県)

地震保険地方(市、区等)別付帯率 2019年度

地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]
兵庫県	64.6	宝塚市	68.5		
神戸市	64.7	三木市	64.4		
灘区	65.9	高砂市	62.1		
兵庫区	59.6	川西市	67.7		
長田区	62.2	小野市	60.7		
須磨区	65.9	三田市	65.9		
垂水区	66.9	加西市	59.8		
東灘区	67.8	篠山市	53.8		
北区	65.2	養父市	45.1		
中央区	60.4	丹波市	59.3		
西区	66.2	南あわじ市	71.6		
姫路市	56.8	朝来市	41.2		
尼崎市	68.6	淡路市	70.4		
明石市	68.3	宍粟市	60.9		
西宮市	67.1	加東市	45.1		
洲本市	67.9	たつの市	57.9		
芦屋市	69.5	郡部	60.1		
伊丹市	69.6				
相生市	55.7				
豊岡市	61.1				
加古川市	64.2				
赤穂市	55.2				
西脇市	57.0	全国計	66.7		

(注)「付帯率」は、当該年度中に契約された火災保険契約(住宅物件)に地震保険契約が付帯されている割合をいいます。

出典：損害保険料率算出機構

地震保険 都道府県別保有契約数推移

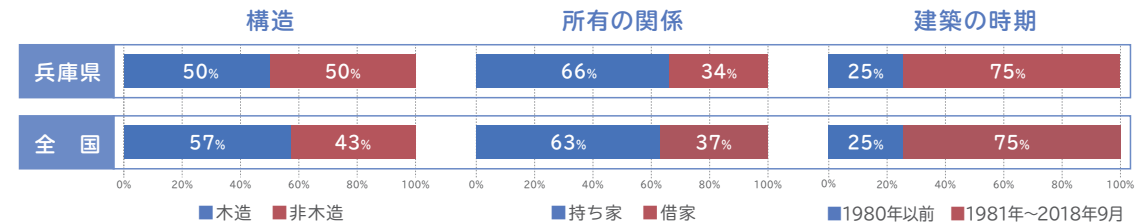
保有契約 件数	2015年度末 (件)	2016年度末 (件)	2017年度末 (件)	2018年度末 (件)	2019年度末	
					(件)	(対前年比)
兵庫県	646,303	682,433	713,456	760,476	805,560	105.9%
全国	16,941,425	17,712,801	18,257,927	19,005,841	19,740,800	103.9%

出典：損害保険料率算出機構

都道府県別住宅統計、住宅の耐震化率

地域名	2020年 世帯数	総住宅数	構造		所有の関係		建築の時期	
			木造	非木造	持ち家	借家	1980年以前	1981年~2018年9月
兵庫県	2,558,797	2,680,900	1,156,200	1,152,400	1,495,900	755,600	534,100	1,627,100
全国	59,071,519	62,407,400	30,546,900	23,069,400	32,801,500	19,064,700	12,011,400	36,896,700

【各区分の合計に対する割合】



出典：2018年住宅・土地統計調査(総務省統計局)
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(2020年1月1日現在)(総務省統計局)

住宅の耐震化率

兵庫県	82%
全国	87%

※都道府県の耐震化率の年次は2008年または2008年度末

※全国の耐震化率は2018年の推計値

出典：国土交通省HP

【建物の耐震性能について】

建築基準法に基づく現行の耐震基準は、1981年6月1日に導入されました。阪神・淡路大震災では、1981年以前に建てられた建物に、大きな倒壊被害が発生しました。古い建物にお住まいの方は、建物が耐震基準を満たしていないケースがありますので、注意が必要です。「地震危険に関する消費者意識調査(損害保険料率算出機構 2015年3月)」によると、大地震が起きた場合の住居被害の可能性について、「ほとんど被害がないと思う」と回答した地震保険未加入者の45.7%が、「耐震性が充分高いこと」を理由に挙げています。しかし、平成28年熊本地震では、耐震基準を満たした建物でも大きく損壊したケースがあります。また、建物が無事でも家財には大きな損害が発生する可能性があります。新しい建物でも油断は禁物です。

【地震発生の可能性に対する意識】

「地震危険に関する消費者意識調査(損害保険料率算出機構 2015年3月)」によると、「近い将来、あなたが住んでいる地域で大地震が起こればいい」という質問に対し、**兵庫県では78.5%の方が「起こればいい」**または「もしかしたら起こればいい」と回答しています。巨大地震は日本全国どこでも発生する可能性があります。2016年は、それまで巨大地震が発生するとはあまり思われていなかった熊本で、震度7以上の大きな揺れに見舞われました。これまで地震が起きなかったからといって、今後も地震が起きない、あるいは起きたとしても大きな地震にはならないという保証はありません。

地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]
和歌山県	67.1				
和歌山市	63.7				
新宮市	83.4				
海南市	61.7				
田辺市	76.9				
御坊市	66.6				
橋本市	63.9				
有田市	64.2				
紀の川市	64.5				
岩出市	64.7				
郡部	71.8				
全国計	66.7				

出典：損害保険料率算出機構

保有契約 件数	2015年度末 (件)	2016年度末 (件)	2017年度末 (件)	2018年度末 (件)	2019年度末	
					(件)	(対前年比)
和歌山県	108,531	112,855	116,140	124,082	131,497	106.0%
全国	16,941,425	17,712,801	18,257,927	19,005,841	19,740,800	103.9%

地域名	2020年 世帯数	総住宅数	構造		所有の関係		建築の時期	
			木造	非木造	持ち家	借家	1980年以前	1981年~2018年9月
和歌山県	441,385	485,200	263,300	120,600	280,300	95,500	118,300	240,500
全国	59,071,519	62,407,400	30,546,900	23,069,400	32,801,500	19,064,700	12,011,400	36,896,700

	構造		所有の関係		建築の時期	
	木造	非木造	持ち家	借家	1980年以前	1981年～2018年9月
和歌山県	69%	31%	75%	25%	33%	67%
全 国	57%	43%	63%	37%	25%	75%

和歌山県	70%
全国	87%

「地震危険に関する消費者意識調査(損害保険料率算出機構 2015年3月)」によると、「近い将来、あなたが住んでいる地域で大地震が起こると思いますか」という質問に対し、**和歌山県では96.6%の方が「起こると思う」**または「もしかしたら起こると思う」と回答しています。巨大地震は日本全国どこでも発生する可能性があります。2016年は、それまで巨大地震が発生するとはあまり思われていなかった熊本で、震度7以上の大きな揺れに見舞われました。これまで地震が起きなかったからといって、今後も地震が起きない、あるいは起きたとしても大きな地震にはならないという保証はありません。